(4) 農産園芸課所管事業

補助金名	補助対象事業	補助対象経費	補助金の額	補助事業者 (間接補助事業者)	軽微な変更
1 環境保全型農業直接支払交付金	環境保全型農業直接支払事業	環境保全型農業直接支払交付金実施要綱(平成23年4月1日付け22生産第10953号農林水産事務次官依命通知)に基づき、市町村が支援対象活動を実施する農業者団体等に対し取組面積に応じて交付金を交付するのに要する経費	定額 ただし、原則として市町村が4分の1負担する場合に限る。 (国が「環境保全型農業直接支払交付金実施要領」(別記3 国の交付金の交付額の調整)に基づき交付単価の調整を行う場合は、これに応じて調整する。)	市町村(農業者団体等)	補助金の額に変更を及ぼさない事業内容等の変更
2 環境保全型農業直接支払等推進交付金	環境保全型農業直接支払等推進事業	日本型直接支払推進交付金実施要綱(平成28年4月1日付け27農振第2218号農林水産事務次官依命通知。以下「実施要綱」という。)に基づき、推進組織が実施する環境保全型農業直接支払交付金に係る推進指導、確認事務等に要する経費に対し、市町村が補助する場合における当該補助に要する経費	補助対象経費の10分の10以内の額	市町村 (実施要綱に基づき知事の承認を受けた推進組織)	補助金の額に変更を及ぼさない事業内容等の変更
3 元気な農業産地構造改革支援事業費補助金	元気な農業産地構造改革支援事業	<p>農業協同組合連合会等が元気な農業産地構造改革支援事業実施要領(平成25年4月1日付け農園第52号農政部長通知)(以下「元気な農業実施要領」という。)別記1産地構造改革支援に基づいて行う、新たな「ぎふ農業・農村基本計画」(令和3~7年度)の基本方針に沿った産地構造改革の取組と担い手の体質強化等を推進するために必要となる機械・施設等の導入・整備に要する経費</p> <p>元気な農業実施要領別記1産地構造改革支援に基づいて行う、新たな「ぎふ農業・農村基本計画」(令和3~7年度)の基本方針に沿った産地構造改革の取組と担い手の体質強化等を推進するために必要となる機械・施設等の導入・整備に要する経費に対し、市町村が補助する場合における当該補助に要する経費</p>	<p>補助対象経費の4分の1以内の額 ただし、元気な農業実施要領別記1産地構造改革支援第8の1の(1)から(3)に定める機械施設等にあつては、当該事業に要する経費の3分の1以内の額</p> <p>補助対象経費の10分の10以内の額 ただし、間接補助事業者が事業に要する経費の4分の1(元気な農業実施要領別記1産地構造改革支援第8の1の(1)から(3)に定める機械施設等にあつては、3分の1)以内の額</p>	<p>県内を区域とする農業協同組合連合会 市町村 農業協同組合 県内を区域とする一般社団法人</p> <p>市町村 (農業協同組合、農事組合法人、農地所有適格法人、農業者等の組織する団体[構成員3戸以上]、特定農業団体及び第3セクター(市町村等の出資が過半数を占める団体)及びその他農政部長が別に定めるもの等)</p>	<p>次に掲げる変更以外の変更</p> <p>1 経費の配分の変更 同一事業主体に係る事業区分又は当該事業区分が2以上の設計となる場合は、設計単位(以下「事業種目又は設計単位」という。)ごとに、次に掲げる変更 (1) 事業費の30%を超える増減 (2) 補助金の額に変更を及ぼすもの (3) 工事雑費以外の経費から工事雑費への流用</p> <p>2 事業内容の変更 (1) 事業主体の変更 (2) 事業区分の新設又は廃止 (3) 施工箇所又は設置場所の変更 (4) 事業区分又は設計単位ご</p>

補助金名	補助対象事業	補助対象経費	補助金の額	補助事業者 (間接補助事業者)	軽微な変更
		元気な農業実施要領別記2に基づき、対象者の経営の多角化等及び経営継承に必要な機械・施設等の導入・整備に要する経費に対し、市町村が補助する場合における当該補助に要する経費	補助対象経費の10分の10以内の額 ただし、対象者ごとの助成金の額（対象者ごとの事業費の4分の1以内の額又は元気な農業実施要領別表2の補助率に定める補助金の上限額のうちいずれか低い額）を合計した額以内の額	市町村（認定農業者、認定新規就農者、親元就農者等）	との事業量の30%を超える増減
		元気な農業実施要領別記3に基づいて行う、夏ほうれんそう、えだまめ又はくりの産地における収穫・出荷調製作業の共同化や機械化体系の実証に必要な機械、施設等の導入・整備に要する経費	補助対象経費の2分の1以内の額又は定額	農業協同組合連合会	
		元気な農業実施要領別記3に基づいて行う、夏ほうれんそう、えだまめ又はくりの産地における収穫・出荷調製作業の共同化や機械化体系の実証に必要な機械、施設等の導入・整備に要する経費に対し、市町村が補助する場合における当該事業に要する経費	補助対象経費の10分の10以内の額 ただし、間接補助事業者が事業に要する経費の2分の1以内の額又は定額	市町村 (農業協同組合、農業者等の組織する団体(構成員3戸以上)、法人(主として農業に関連する事業に取り組む者)等)	
		元気な農業実施要領別記4に基づき、夏季の高温対策に必要な設備又は資材の導入及び夏季の作業における熱中症対策に必要な資材の導入に要する経費	補助対象経費の3分の1以内の額	農業協同組合	
		元気な農業実施要領別記4に基づき、夏季の高温対策に必要な設備又は資材の導入及び夏季の作業における熱中症対策に必要な資材の導入に要する経費に対し、市町村が補助する場合における当該補助に要する経費	補助対象経費の10分の10以内の額 ただし、間接補助事業者が事業に要する経費の3分の1以内の額	市町村 (農業協同組合、農業者等の組織する団体(構成員3戸以上)、法人(主として農業に関連する事業に取り組む者)等)	
4 岐阜県米麦改良協会補助金	岐阜県産米改善対策事業	岐阜県米麦改良協会の職員1人分の給与等(給料、期末手当、勤労手当、通勤手当及び社会保険料)の補助に要する経費	補助対象経費の10分の10以内の額	(一社)岐阜県米麦改良協会	次に掲げる変更以外の変更 1 経費の配分の変更 事業費の30%を超える増減
5 産地収益力向上対策条件整備事業費補助金	1 産地収益力向上対策条件整備事業	全国農業協同組合連合会岐阜県本部等が強い農業づくり総合支援交付金交付等要綱(令和4年4月1日付け3農産第2890号農林水産事務次官依命通知。以下この表において「強い農業づくり	補助対象経費の2分の1以内の額 ただし、別表第1の(4)	全国農業協同組合連合会岐阜県本部 市町村	次に掲げる変更以外の変更 1 経費の配分の変更 30%を超える経費の変更

補助金名	補助対象事業	補助対象経費	補助金の額	補助事業者 (間接補助事業者)	軽微な変更
		要綱」という。)及び産地生産基盤パワーアップ事業補助金交付等要綱(令和4年12月12日付け4農産第3506号)農林水産事務次官依命通知。以下「産地パワーアップ要綱」という。)に基づいて行う生産・流通体制の整備等産地競争力の強化に必要な産地基幹施設の整備に要する経費	の附表(その1)に掲げる事業内容については、それぞれ同表に掲げる補助金の額	農業協同組合(県の区域を対象とする等、広域的な取組を行う場合に限る。)	2 事業内容の変更 (1) 成果目標の変更 (2) 事業主体の変更
		農業協同組合等が強い農業づくり要綱及び産地パワーアップ要綱に基づいて行う生産・流通体制の整備等産地競争力の強化に必要な産地基幹施設の整備に要する経費に対し、市町村が補助する場合における当該補助に要する経費	補助対象経費の10分の10以内の額であって、間接補助事業者が事業に要する経費の2分の1以内の額ただし、別表第1の(4)の附表(その1)に掲げる事業内容については、それぞれ同表に掲げる補助金の額	市町村(公社、土地改良区、農業者の組織する団体、民間事業者等)	(3) 事業の中止又は廃止
	2 附帯事務費	1の経費に係る事業の推進に必要な事務並びに指導監督及び調査に要する経費	補助対象経費の2分の1以内の額	市町村	
6 産地収益力向上生産支援対策事業費補助金	産地収益力向上生産支援対策事業	市町村等が産地パワーアップ要綱に基づいて行う産地収益力を強化するための農業機械の導入等に要する経費	補助対象経費の2分の1以内の額 ただし、別表第1の(4)の附表(その2)に掲げる事業内容については、それぞれ同表に掲げる補助金の額	市町村 農業者 公社 土地改良区 農業者が組織する団体 民間事業者	次に掲げる変更以外の変更 1 経費の配分の変更 30%を超える経費の変更 2 事業内容の変更 (1) 成果目標の変更 (2) 事業主体の変更 (3) 事業の中止又は廃止
		農業者等が産地パワーアップ要綱に基づいて行う産地収益力を強化するための農業機械の導入等に要する経費に対し、市町村が補助する場合における当該補助に要する経費	補助対象経費の10分の10以内の額であって、間接補助事業者が事業に要する経費の2分の1以内の額 ただし、別表第1の(4)の附表(その2)に掲げる事業内容については、それぞれ同表に掲げる補助金の額	市町村 (農業者、公社、土地改良区、農業者が組織する団体、民間事業者)	
7 水田農業構造改革推進事業費補助金	水田農業構造改革推進事業	水田農業構造改革推進事業実施要領(平成30年4月1日付け農園第1606号農政部長通知)に基づき、市町村が行う需要に応じた生産に必要な活動に要する経費	補助対象経費の10分の10以内の額	市町村	次に掲げる変更以外の変更 1 経費の配分の変更 (1) 補助金の額に変更を及ぼすもの (2) 補助対象経費の30%を超える増減 2 事業内容の変更 事業実施主体の変更

補助金名	補助対象事業	補助対象経費	補助金の額	補助事業者 (間接補助事業者)	軽微な変更
		水田農業構造改革推進事業実施要領(平成30年4月1日付け農園第1606号農政部長通知)に基づき、農業協同組合が行う需要に応じた生産に必要な活動に要する経費	補助対象経費の2分の1以内の額	農業協同組合	次に掲げる変更以外の変更 1 経費の配分の変更 (1) 補助金の額に変更を及ぼすもの (2) 補助対象経費の30%を超える増減 2 事業内容の変更 事業実施主体の変更
8 備蓄米管理調整交付金	県民食料備蓄事業	県民食料備蓄事業実施要綱(平成13年8月9日付け農指第765号農林水産局長通知)に基づき、全国農業協同組合連合会岐阜県本部が備蓄米の管理、保管等に要する経費	知事が別に定める額	全国農業協同組合連合会岐阜県本部	交付金の額に変更を及ぼさない 事業内容の変更
9 水田フル活用推進事務費補助金	水田フル活用推進事業	1 経営所得安定対策等推進活動、コメ新市場開拓等促進事業推進活動 経営所得安定対策等推進事業実施要綱(平成27年4月9日付け26経営第3569号農林水産事務次官依命通知)及び水田フル活用推進事業実施要領(平成31年3月20日付け農園第1609号農政部長通知)に基づき、市町村及び岐阜県農業再生協議会が行う事業に要する経費並びに地域農業再生協議会が行う事業に要する経費に対し、市町村が補助する場合における当該補助に要する経費 2 畑作物産地形成促進事業推進活動 経営所得安定対策等推進事業実施要綱及び畑作物産地形成推進事業実施要領(令和5年4月1日付け農園第67号農政部長通知)に基づき、市町村及び岐阜県農業再生協議会が行う事業に要する経費並びに地域農業再生協議会が行う事業に要する経費に対し、市町村が補助する場合における当該補助に要する経費	補助対象経費の10分の10以内の額	市町村 市町村(地域農業再生協議会) 岐阜県農業再生協議会	次に掲げる変更以外の変更 1 経費の配分の変更 (1) 当該補助対象経費の30%を超える増減 (2) 補助対象経費の欄1、2に掲げる事業相互間における各経費の増減 2 事業内容の変更 事業実施主体の変更
10 野菜価格安定対策費補助金	1 野菜生産出荷安定資金造成事業	岐阜県野菜価格安定対策事業 1 普通造成費 (一社)岐阜県野菜価格安定基金協会(以下「基金協会」という。)が指定野菜価格安定対策事業の推進について(平成15年9月29日付け15生産第4158号農林水産省生産局長通知)に基づいて行う独立行政法人農畜産業振興機構(以下「機構」という。)に対し、機構が行う野菜生産出荷安定資金造成に係る納付金として要する経費 2 特別造成費 基金協会が指定野菜価格安定対策事業の推進についてに基づいて行う機構に対し、機構が行う野菜生産出荷安定資金造成に係る納付金として要する経費のうち、既に納付した納付金の額を控除した経費	補助対象経費の10分の10以内の額	(一社)岐阜県野菜価格安定基金協会	次に掲げる変更以外の変更 1 経費の配分の変更 普通造成費及び特別造成費の相互間における経費の増減 2 事業内容の変更 野菜計画出荷安定資金造成額の変更

補助金名	補助対象事業		補助対象経費	補助金の額	補助事業者 (間接補助事業者)	軽微な変更
	2 野菜 価格安 定交付 準備金 造成事 業	(1)岐阜 県野菜 価格安 定対 策事業	1 普通造成費 基金協会が岐阜県野菜価格安定対策事業実施要領(平成24年5月22日農園第306号農政部長通知)に基づいて実施する、岐阜県野菜価格安定対策事業に係る交付準備金のうち、県が負担すべき造成金の経費	交付準備金造成額の2分の1以内の額		
			2 特別造成費 基金協会が岐阜県野菜価格安定対策事業実施要領に基づいて実施する、岐阜県野菜価格安定対策事業にかかる交付準備金のうち、県が負担すべき造成金に係る経費から、既に造成された額を控除した経費			
	(2)特定 野菜等 供給産 地育成 価格差 補給事 業	1 普通造成費 基金協会が実施する特定野菜等供給産地育成価格差補給事業に係る交付準備金のうち、県が負担すべき造成金に係る経費	指定野菜事業については、 交付準備金造成額の4分の1以内の額 特定野菜事業については、 交付準備金造成額の3分の1以内の額 ただし、ブロッコリー、 かぼちゃ、スイートコー ン及びアスパラガスにつ いては、4分の1以内の 額			
		2 特別造成費 基金協会が実施する特定野菜等供給産地育成価格差補給事業に係る交付準備金のうち、県が負担すべき造成金に係る経費から既に造成された額を控除した経費				
3 岐阜県野菜価格 安定基金協会基盤 強化対策事業	基金協会が、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律(平成18年法律第48号)に基づいて、野菜価格安定事業の運営管理を行うのに要する経費	局長人件費については、 10分の10以内の額 その他の経費については、 収入を差し引いた残額 の2分の1以内の額	補助金の額に変更を及ぼさない 事業内容等の変更			
11 園芸特産振興 団体育成対策費 補助金	園芸特産振興団体育 成対策事業	園芸特産物の生産振興を図るため、農業者で組織される岐阜県園芸特産振興会が行う事業に要する経費	知事が別に定める額	岐阜県園芸特産振興 会	補助金の額に変更を及ぼさない 事業内容等の変更	
12 ギフ花き販路 拡大促進支援事 業費補助金	ギフ花き販路拡大促 進支援事業	県内花き生産者団体がギフ花き販路拡大促進支援事業実施要領(平成21年4月16日付け農園第144号農政部長通知)に基づいて行う全国のバイヤー等を集めた現地視察商談会等の開催並びに市場及び業界が開催する各種商談会等への出展に要する経費	補助対象経費の2分の1 以内の額	県内花き生産者等で 組織する団体	補助金の額に変更を及ぼさない 事業内容等の変更	
13 ギフ清流GAP 運営事業費補 助金	ギフ清流GAP運営 事業	(一社)岐阜県農畜産公社がギフ清流GAP推進事業実施要領(令和2年4月1日付け農園第12号農政部長通知)に基づいて行う、GAP拠点組織の設置運営及びギフ清流GAP評価制度に関する取組に要する経費	補助対象経費の10分の10 以内の額	(一社)岐阜県農畜産 公社	次に掲げる変更以外の変更 1 経費の配分の変更 経費の30%を超える増減 2 事業内容の変更 事業の新設又は廃止	

補助金名	補助対象事業	補助対象経費	補助金の額	補助事業者 (間接補助事業者)	軽微な変更
14 園芸産地持続力強化支援事業費補助金	園芸産地持続力強化支援事業	園芸産地持続力強化支援事業実施要領(令和2年3月31日付け農園第1493号農政部長通知)に基づいて行う産地推進プランの策定、担い手の育成、空ハウスの活用、作業の共同化など、園芸産地が将来に向け持続的に発展するための体制づくりを進めるために必要な取組に要する経費	補助対象経費の2分の1以内の額	農業協同組合及び園芸生産者等の組織する団体	次に掲げる変更以外の変更 1 経費の配分の変更 30%を超える事業費の変更 2 事業内容の変更 (1) 事業主体の変更 (2) 事業の新設又は廃止
15 グッドな農業を目指すGAP推進PR事業費補助金	グッドな農業を目指すGAP推進PR事業	ぎふ清流GAP評価制度の評価生産者がグッドな農業を目指すGAP推進PR事業実施要領(令和3年4月1日付け農園第9号農政部長通知。以下「グッドな農業PR要領」という。)に基づいて行う、GAPのPR及び販売の促進に必要な資材の作成及び活動に要する経費に対し、市町村が補助する場合における当該補助に要する経費	補助対象経費の10分の10以内の額であって、間接補助事業者が事業に要する経費の3分の1以内の額	市町村 (ぎふ清流GAP評価生産者のうちグッドな農業PR要領に定める者及び農業協同組合)	次に掲げる変更以外の変更 1 経費の配分の変更 30%を超える事業費の変更 2 事業内容の変更 (1) 事業実施主体の変更 (2) 事業の中止又は廃止
		農業者、市町村等がグッドな農業PR要領に基づいて行う、GAPのPR及び販売の促進に必要な資材の作成及び活動に要する経費	補助対象経費の3分の1以内の額	ぎふ清流GAP評価生産者のうちグッドな農業PR要領に定める者、市町村、農業協同組合、全国農業協同組合連合会岐阜県本部、岐阜県園芸特産振興会及び(一社)ぎふクリーン農業研究センター	
16 麦・大豆生産性向上対策推進事業費補助金	水田麦・大豆産地生産性向上事業	地域農業再生協議会等が麦・大豆生産技術向上事業補助金交付等要綱(令和4年12月12日付け4農産第3474号農林水産事務次官依命通知)に基づいて行う、水田又は畑地における麦及び大豆の生産性向上の推進又は新たな営農技術等の導入に要する経費に対し、市町村が補助する場合における当該補助に要する経費	定額	市町村(地域農業再生協議会及び農業者の組織する団体)	次に掲げる変更以外の変更 1 経費の配分の変更 (1) 補助金の額に変更を及ぼすもの (2) 事業費の30%を超える増減 2 事業内容の変更 (1) 成果目標の変更 (2) 事業実施主体の変更 (3) 事業の中止又は廃止
		地域農業再生協議会等が麦・大豆生産技術向上事業補助金交付等要綱に基づいて行う、水田又は畑地における麦及び大豆の生産性の向上に向けた機械及び施設の導入等に要する経費に対し、市町村が補助する場合における当該補助に要する経費	補助対象経費の10分の10以内の額であって、間接補助事業者が事業に要する経費の2分の1以内の額	市町村(地域農業再生協議会、農業者の組織する団体及び農業者)	
17 園芸産地における事業継続強化対策事業費補助金	園芸産地における事業継続強化対策事業	園芸産地における事業継続強化対策実施要綱(令和3年1月29日付け2生産第1800号農林水産事務次官依命通知)に基づいて行う、次の事業に要する経費			次に掲げる変更以外の変更 1 経費の配分の変更 30%を超える経費の変更 2 事業内容の変更 (1) 事業の中止又は廃止 (2) 事業主体の変更
		1 園芸産地における事業継続計画の	園芸産地における事業継続計画の検討及び策定並びに非常時の協力体制の整備	定額	

補助金名	補助対象事業	補助対象経費		補助金の額	補助事業者 (間接補助事業者)	軽微な変更
		検討及び策定並びに非常時の協力体制の整備並びに園芸産地における事業継続計画の実践のうち自力施工等の技能習得及び災害復旧の実証	並びに園芸産地における事業継続計画の実践のうち自力施工等の技能習得及び災害復旧の実証に要する経費		村、農業協同組合、地域農業再生協議会（県の区域を対象とする等広域的な取組を行う場合に限る。）等	
		園芸産地における事業継続計画の実践のうち自力施工等の技能習得及び災害復旧の実証	園芸産地における事業継続計画の検討及び策定並びに非常時の協力体制の整備並びに園芸産地における事業継続計画の実践のうち自力施工等の技能習得及び災害復旧の実証に要する経費に対し市町村が補助する場合における当該補助に要する経費	補助対象経費の10分の10以内の額	市町村(公社、農業者の組織する団体、地域農業再生協議会等及び特認団体)	
		2 園芸産地における事業継続計画の実践のうち、既存ハウスの補強等の被害防止対策	既存ハウスの補強等の被害防止対策に要する経費	補助対象経費の2分の1以内の額	全国農業協同組合連合会岐阜県本部、市町村、農業協同組合、地域農業再生協議会（県の区域を対象とする等広域的な取組を行う場合に限る。）等	
			既存ハウスの補強等の被害防止対策に要する経費に対し市町村が補助する場合における当該補助に要する経費	補助対象経費の10分の10以内の額であって、間接補助事業者が事業に要する経費の2分の1以内の額	市町村(公社、農業者の組織する団体、地域農業再生協議会等及び特認団体)	
18 有機農業生産振興事業費補助金	有機農業生産振興事業	生産拡大支援	有機農業生産振興事業実施要領（令和4年3月16日付け農園第1635号農政部長通知）に基づいて行う、有機農業の実践に必要な資材等の導入に要する経費に対し、市町村が補助する場合における当該補助に要する経費	補助対象経費の10分の10以内の額であって、間接補助事業者が事業に要する経費の3分の1以内の額	市町村(有機農業の推進に関する法律（平成18年法律第112号）第2条に規定する有機農業を実践する農業経営体)	次に掲げる変更以外の変更 1 経費の配分の変更 事業費の30%を超える増減 2 事業内容の変更 (1) 事業実施主体の変更 (2) 事業の中止又は廃止
			農業経営体が、有機農業生産振興事業実施要領に基づいて行う、有機農業の実践に必要な資材等の導入に要する経費	補助対象経費の3分の1以内の額	有機農業の推進に関する法律第2条に規定する有機農業を実践する農業経営体	

補助金名	補助対象事業	補助対象経費		補助金の額	補助事業者 (間接補助事業者)	軽微な変更
		販売促進支援	有機農業生産振興事業実施要領に基づいて行う、有機農業で栽培された農産物の販売促進に必要な資材等の作成に要する経費に対し、市町村が補助する場合における当該補助に要する経費	補助対象経費の10分の10以内の額であって、間接補助事業者が事業に要する経費の3分の1以内の額	市町村(有機農業の推進に関する法律第2条に規定する有機農業を実践する農業経営体及び農業団体並びに有機農業で栽培された農産物の販売促進を行う法人及び団体)	
			有機農業生産振興事業実施要領に基づいて行う、有機農業で栽培された農産物の販売促進に必要な資材等の作成に要する経費	補助対象経費の3分の1以内の額	有機農業の推進に関する法律第2条に規定する有機農業を実践する農業経営体及び農業団体並びに有機農業で栽培された農産物の販売促進を行う法人及び団体	
19 ぎふ花と緑の振興促進事業費補助金	ぎふ花と緑の振興促進事業	ぎふ花と緑の振興促進事業実施要領(令和4年3月16日付け農園第1630号農政部長通知)に基づいて行う、県産花きの推進に資するワーキンググループの設立支援、研究・実証事業、事業PR支援に要する経費		補助対象経費の2分の1以内の額 (1件当たりの上限額は別途定める)	ぎふ花と緑の振興コンソーシアム会員等	次に掲げる変更以外の変更 1 経費の配分の変更 事業費の30%を超える増減 2 事業内容の変更 (1) 事業実施主体の変更 (2) 事業の中止又は廃止
20 有機農業産地づくり推進事業費補助金	有機農業産地づくり推進事業	みどりの食料システム戦略緊急対策交付金交付等要綱(令和4年12月8日付け4環バ第245号農林水産事務次官依命通知)及びみどりの食料システム戦略推進交付金交付等要綱(令和5年3月30日付け4環バ第465号農林水産事務次官依命通知)に基づいて行う、地域における有機農業の取組方針及び生産、加工、流通、消費の拡大に資する事項を定める計画の策定並びにその実現に向けた取組に要する経費に対し、市町村が補助する場合における当該補助に要する経費		補助対象経費の10分の10以内の額(ただし、間接事業者の機械リース費に係る経費にあつては、2分の1以内) (1件当たりの上限額は別途定める)	市町村(協議会)	次に掲げる変更以外の変更 1 経費の配分の変更 事業費の30%を超える増減 2 事業内容の変更 (1) 事業実施主体の変更 (2) 事業の中止又は廃止
		みどりの食料システム戦略緊急対策交付金交付等要綱及びみどりの食料システム戦略推進交付金交付等要綱に基づいて行う、地域における有機農業の取組方針及び生産、加工、流通、消費の拡大に資する事項を定める計画の策定並びにその実現に向けた取組に要する経費		定額 (機械リース費に係る経費にあつては、2分の1以内) (1件当たりの上限額は別途定める)	市町村、協議会	

補助金名	補助対象事業	補助対象経費	補助金の額	補助事業者 (間接補助事業者)	軽微な変更
21 持続可能な産地育成支援事業費補助金	持続可能な産地育成支援事業	持続可能な産地育成支援事業実施要領(令和5年4月3日付け農園第44号農政部長通知)に基づいて行う地域特性を活かした収益力のある作物の生産拡大に向け、農産物を安定的に供給できる持続可能な産地づくりを進めるために、地域農業再生協議会が行う事業に要する経費	補助対象経費の10分の10以内の額 ただし、持続可能な産地育成支援事業実施要領に定める額以内の額	地域農業再生協議会	次に掲げる変更以外の変更 1 経費の配分の変更 当該補助対象経費の30%を超える増減 2 事業内容の変更 事業実施主体の変更
		持続可能な産地育成支援事業実施要領(令和5年4月3日付け農園第44号農政部長通知)に基づいて行う地域特性を活かした収益力のある作物の生産拡大に向け、農産物を安定的に供給できる持続可能な産地づくりを進めるために、地域農業再生協議会が行う事業に要する経費に対し、市町村が補助する場合における当該補助に要する経費	補助対象経費の10分の10以内の額 ただし、持続可能な産地育成支援事業実施要領に定める額以内の額	市町村(地域農業再生協議会)	
22 有機転換推進事業費補助金	有機転換推進事業	みどりの食料システム戦略緊急対策交付金交付等要綱(令和4年12月8日付け4環バ第245号農林水産事務次官依命通知)に基づき、市町村が、有機農業に取り組む新規就農者又は慣行農業から有機農業への転換を図る農業者に対し、取組面積に応じて交付金を交付するのに要する経費	補助対象経費の10分の10以内の額	市町村(農業者)	次に掲げる変更以外の変更 1 経費の配分の変更 事業費の30%を超える増減 2 事業内容の変更 (1) 事業実施主体の変更 (2) 事業の中止又は廃止 (3) 成果目標の変更
23 施設園芸省エネ設備導入支援事業費補助金	施設園芸省エネ設備導入支援事業	施設園芸省エネ設備導入支援事業実施要領(令和7年3月19日付け農園第1530号農政部長通知)に基づいて行う、省エネルギーに資する設備の導入に要する経費	(一社)日本施設園芸協会が実施する施設園芸等燃料価格高騰対策事業(以下「燃料高騰対策」という。)に加入することが確実な農業者等については、補助対象経費の3分の2以内の額 燃料高騰対策に加入していないが、省エネ計画を策定し燃油使用量の削減に取り組む農業者等については補助対象経費の2分の1以内の額	施設園芸農家、茶生産農家又はこれらの者で構成する農業者団体	次に掲げる変更以外の変更 1 経費の配分の変更 事業費の30%を超える増減 2 事業内容の変更 事業の中止又は廃止
24 肥料高騰対策機械等整備事業費補助金	肥料高騰対策機械等整備事業	肥料高騰対策機械等整備事業実施要領(令和5年12月27日付け農園第1211号農政部長通知)に基づいて行う、化学肥料の使用量の低減に必要な機械、施設等の導入に要する経費に対し、市町村が補助する場合における当該補助に要する経費	補助対象経費の10分の10以内の額であって、間接補助事業者が事業に要する経費の2分の1以内の額	市町村(農業者、農業法人、農業協同組合、農業者が組織する団体等)	次に掲げる変更以外の変更 1 経費の配分の変更 事業費の30%を超える増減 2 事業内容の変更 事業の中止又は廃止

補助金名	補助対象事業	補助対象経費		補助金の額	補助事業者 (間接補助事業者)	軽微な変更
		肥料高騰対策機械等整備事業実施要領に基づいて行う、化学肥料の使用量の低減に必要な機械、施設等の導入に要する経費		補助対象経費の2分の1以内の額	農業者、農業法人、農業協同組合、農業者が組織する団体等	
25 GAP農産物 拡大事業費補助 金	GAP農産物拡大事業	GAP実践条件整備支援	GAP農産物拡大事業実施要領（令和6年3月25日付け農園第1668号農政部長通知）に基づいて行う、GAPを実践するために必要な生産出荷施設の改修及び備品の購入に要する経費に対し、市町村が補助する場合における当該補助に要する経費	補助対象経費の10分の10以内の額であって、間接補助事業者が国際水準GAPを目指す場合は、事業に要する経費の2分の1以内の額 それ以外については3分の1以内の額 (ただし、上限を別途定める。)	市町村（農業者、農業法人、農業協同組合及び農業者の組織する団体）	次に掲げる変更以外の変更 1 経費の配分の変更 事業種目又は事業区分ごとに事業費の30%を超える増減 2 事業内容の変更 (1) 事業実施主体の変更 (2) 事業種目又は事業区分、作物の新設又は廃止
			農業者等がGAP農産物拡大事業実施要領に基づいて行う、GAPを実践するために必要な生産出荷施設の改修及び備品の購入に要する経費	国際水準GAPを目指す場合は、補助対象経費の2分の1以内の額 それ以外については3分の1以内の額 (ただし、上限を別途定める。)	農業者、農業法人、農業協同組合及び農業者の組織する団体	
		GAP実践調査分析支援	GAP農産物拡大事業実施要領に基づいて行う、GAPを実践するために必要な残留農薬自主検査及び水質検査に要する経費に対し、市町村が補助する場合における当該補助に要する経費	補助対象経費の10分の10以内の額であって、間接補助事業者が国際水準GAPを目指す場合は、事業に要する経費の2分の1以内の額 それ以外については3分の1以内の額 (事業実施主体又はGAP取組農業者当たり原則1検体とする。)	市町村（農業者、農業法人、農業協同組合及び農業者の組織する団体）	
		農業者等がGAP農産物拡大事業実施要領に基づいて行う、GAPを実践するために必要な残留農薬自主検査及び水質検査に要する経費	国際水準GAPを目指す場合は、補助対象経費の2分の1以内の額 それ以外については3分の1以内の額 (事業実施主体又はGAP取組農業者当たり原則1検体とする。)	農業者、農業法人、農業協同組合及び農業者の組織する団体		

補助金名	補助対象事業	補助対象経費		補助金の額	補助事業者 (間接補助事業者)	軽微な変更
		国際水準GAP認証取得支援	地域のモデルとなる農業者等がGAP農産物拡大事業実施要領に基づいて行う、新規にGAP認証を取得するために必要な認証審査の受審に要する経費に対し、市町村が補助する場合における当該補助に要する経費	補助対象経費の10分の10以内の額であって、間接補助事業者が事業に要する経費の2分の1以内の額 (上限を別途定める。)	市町村(農業者、農業法人、農業協同組合及び農業者の組織する団体)	次に掲げる変更以外の変更 1 経費の配分の変更 事業種目又は事業区分ごとに事業費の30%を超える増減 2 事業内容の変更 (1) 事業実施主体の変更 (2) 事業種目又は事業区分、作物の新設又は廃止
			地域のモデルとなる農業者等がGAP農産物拡大事業実施要領に基づいて行う、新規にGAP認証を取得するために必要な認証審査の受審に要する経費	補助対象経費の2分の1以内の額 (上限を別途定める。)	農業者、農業法人、農業協同組合、農業者の組織する団体及び農業教育機関(県立学校を除く。)	
26 温暖化に適応する栽培体系転換支援事業費補助金	温暖化に適応する栽培体系転換支援事業	温暖化に適応する栽培体系転換支援事業実施要領(令和7年3月19日付け農園第1531号農政部長通知)に基づいて行う、農業者、農業者団体等が連携し産地単位で実施する、高温耐性品種の導入や高温に適応する生産管理技術の導入に向けた実証取組に要する経費に対し、市町村が補助する場合における当該補助に要する経費		補助対象経費の10分の10以内の額であって、間接補助事業者が事業に要する経費の2分の1以内の額 (上限を別途定める。)	市町村(農業者が組織する団体、農業法人、農業協同組合等)	次に掲げる変更以外の変更 1 経費の配分の変更 事業費の30%を超える増減 2 事業内容の変更 事業実施主体の変更
		温暖化に適応する栽培体系転換支援事業実施要領に基づいて行う、農業者、農業者団体等が連携し産地単位で実施する、高温耐性品種の導入や高温に適応する生産管理技術の導入に向けた実証取組に要する経費		補助対象経費の2分の1以内の額 (上限を別途定める。)	農業者が組織する団体、農業法人、農業協同組合等	
27 畑地化産地づくり体制構築等支援事業費補助金	畑地化産地づくり体制構築等支援事業	畑地化促進事業実施要領(令和4年12月27日付け4農産第3482号農林水産省農産局長通知)に基づき、畑作物の産地形成に取り組む地域を対象に、市町村及び岐阜県農業再生協議会が行う畑地化やブロックローテーションの体制構築等のための調整に要する経費及び土地改良区の地区内の土地において水田を畑地化にする際に生じる費用(土地改良決裁金)に要する経費に対し、市町村が補助する場合における当該補助に要する経費		定額 (ただし、畑地化促進事業実施要領に定める額以内の額)	市町村(地域農業再生協議会)	次に掲げる変更以外の変更 1 経費の配分の変更 当該補助対象経費の30%を超える増減 2 事業内容の変更 事業実施主体の変更
		畑地化促進事業実施要領に基づき、畑作物の産地形成に取り組む地域を対象に、市町村及び岐阜県農業再生協議会が行う畑地化やブロックローテーションの体制構築等のための調整に要する経費及び土地改良区の地区内の土地において水田を畑地化にする際に生じる費用(土地改良決裁金)に要する経費		定額 (ただし、畑地化促進事業実施要領に定める額以内の額)	市町村 岐阜県農業再生協議会	

別表第1の(4)の附表(その1)

補助金等	事業内容	補助金の額
産地収益力向上対策条件整備事業費補助金	稲(種子用を除く。)を対象とした育苗施設を整備する際、中山間地域等以外の地域が受益地区の過半を占める場合	補助対象経費の10分の4以内の額
	乾燥調製施設(乾燥能力の設定を米(種子用を除く。)以外の作物で行うものを除く。)を整備する際、中山間地域等以外の地域が受益地区の過半を占める場合において当該施設の建物、集排じん設備、処理加工施設、副産物処理加工施設及びこれらの附帯施設の整備並びに基礎工事を行う場合	補助対象経費の3分の1以内の額
	米(種子用を除く。)を対象とした集出荷貯蔵施設を整備する際、中山間地域等以外の地域が受益地区の過半を占める場合において当該施設の建物、集排じん設備及びこれらの附帯施設の整備並びに基礎工事を行う場合	補助対象経費の3分の1以内の額
野菜産地強化特別対策条件整備事業費補助金	野菜を対象とする省エネルギーモデル温室のうち、内部設備を整備する場合	補助対象経費の10分の4以内の額
	野菜を対象とする省エネルギーモデル温室のうち、温室本体を整備する場合	補助対象経費の3分の1以内の額
	野菜を対象とする種子種苗生産関連施設のうち、種子種苗大量生産施設を整備する場合	補助対象経費の3分の1以内の額

注) 中山間地域等：振興山村に指定された地域、過疎地域として公示された地域、特定農山村地域として公示された地域並びに「農林統計に用いる地域区分の制定について」において、中間農業地域及び山間農業地域に分類されている地域

別表第1の(4)の附表(その2)

補助金等	事業内容	補助金等の額
産地収益力向上生産支援対策事業費補助金	樹園地の若返りのために行う果樹等の同一品種の改植	<p>果樹にあつては、次の(1)から(5)までのいずれかに掲げる補助率又は補助額と(6)に掲げる額を合計した額</p> <p>(1)省力樹形 ア.かんきつの根域制限栽培 定額(111万円/10a) イ.りんごの新わい化栽培 定額(53万円/10a) ウ.りんごの超高密植栽培 定額(73万円/10a) エ.なし、ぶどう、もも等の根域制限栽培 定額(100万円/10a) オ.もも、なし、かき、すもも等のジョイント栽培 定額(33万円/10a) カ.ア～オ以外の栽培 1/2以内</p> <p>(2)かんきつ類の果樹 23万円/10a (3)主要果樹 17万円/10a (4)りんごわい化栽培等 33万円/10a (5)(1)から(4)までに掲げる果樹以外の果樹 1/2以内 (6)未収益期間における栽培管理 22万円/10a</p> <p>茶にあつては、次の(1)から(9)までのいずれかに掲げる補助率</p> <p>(1)改植に伴う未収益支援① 141,000円/10a (2)改植に伴う未収益支援② 181,000円/10a (3)棚施設を利用した栽培方法への転換に伴う未収益支援 40,000円/10a (4)台切りに伴う未収益支援 70,000円/10a (5)改植支援 152,000円/10a (6)棚施設を利用した栽培方法への転換に必要な資材の導入 100,000円/10a (7)直接被覆栽培への転換に必要な資材の導入 100,000円/10a (8)有機栽培への転換 100,000円/10a (9)輸出向け栽培体系への転換 50,000円/10a 永年性工芸作物 150,000円/10a</p>
	堆肥(ペレット堆肥を含む。)、土壌改良資材及び緑肥等(以下「堆肥等」という。)を実証的に活用する取組	<p>定額。ただし、次の(1)及び(2)を加算した額を上限とする。</p> <p>(1)堆肥散布機械のリース導入を行う場合にあつては、リース導入する堆肥散布機械のリース物件購入価格の1/2以内 (2)堆肥等を実証的に活用する面積に10a当たり30千円(ペレット堆肥を実証的に活用する場合は、10a当たり35千円)を乗じた額</p>
	生分解性マルチ導入の取組	<p>以下の(1)は定額(1/2相当)、(2)は定額とする。また、1事業計画当たりの補助限度額は、(1)若しくは(2)の両方に取り組む場合は2千5百万円(ただし、(2)の取組については50万円を上限とする。)、(2)に取り組む場合は50万円とする。</p> <p>ただし、(1)受益農業従事者による野菜の生産拡大に必要な生分解性マルチの導入の支援(2)生分解性マルチの導入による効果等の情報発信に係る取組 ただし、次に定めるマルチの規格(幅)別の支援単価に、受益農業従事者が購入</p>

予定の生分解性マルチの長さ（1本当たりの長さ×本数）を乗じて算定する。また、事業費の総額は、規格ごとに算定した金額の合計とする。

表中の規格に該当しない場合は、購入予定の生分解性マルチの規格より小さく、かつ最も近い規格の支援単価により算定する。なお、幅95cm未満のものは補助対象としない。

生分解性マルチの規格 (幅)	生分解性マルチ 1 m当たりの補助金 単価
95cm	11.0円
120cm	15.0円
135cm	15.7円
150cm	18.7円
180cm	17.2円